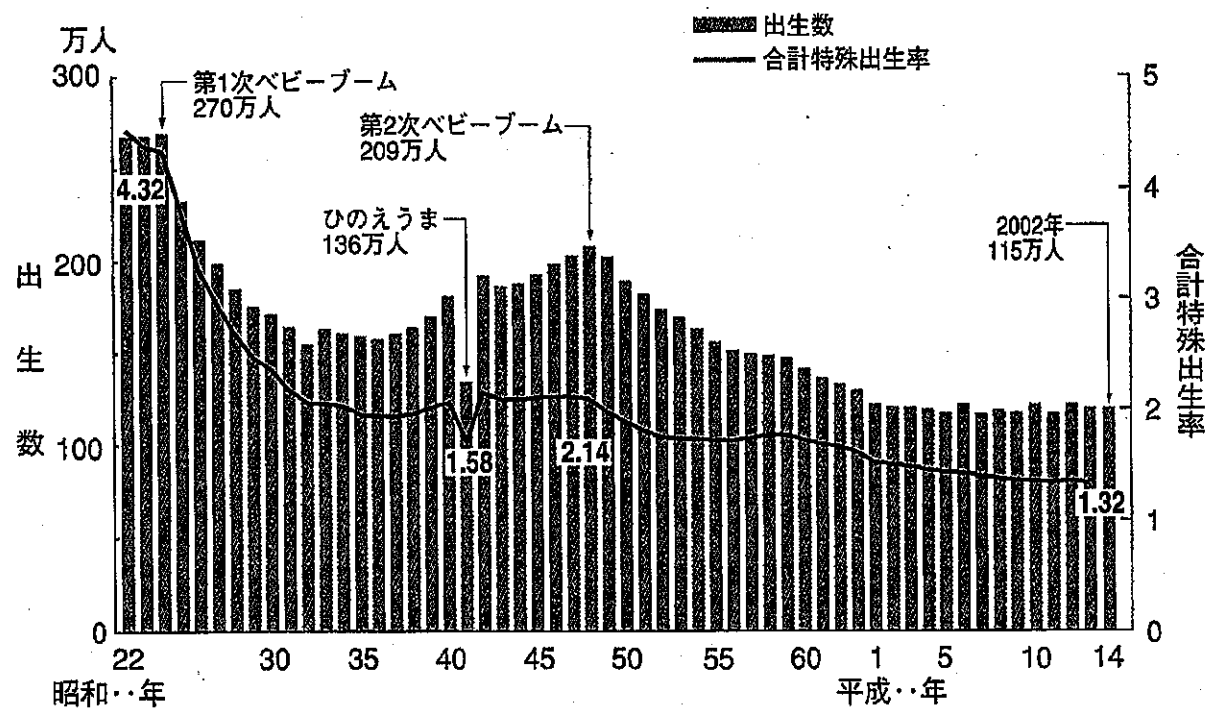


男女共同参画と少子化(最近の分析の動き)

1. 少子化の基本的知識

(1)我が国の合計特殊出生率は一貫して低下傾向

★我が国の合計特殊出生率の推移



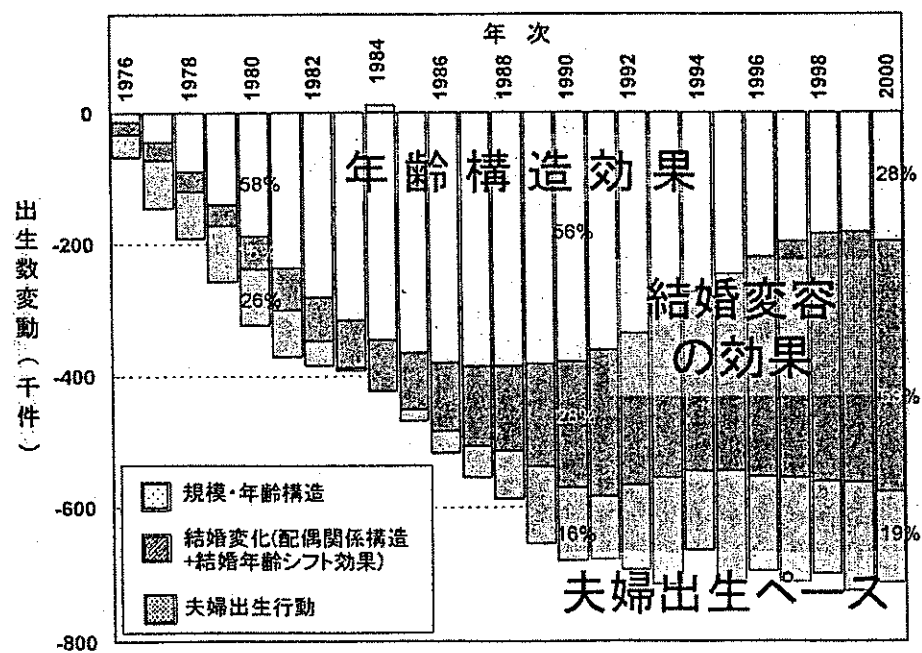
(備考)厚生労働省「人口動態統計」平成14年

(2)少子化過程の3要素

①年齢構成の変化、②結婚の変容、③夫婦出生行動の変化

★少子化の要因分解

1975年からの出生数変動の要因別内訳



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所資料より抜粋

2. 女性の就業率と出生率との関係

(1)クロスセクション・データでは女性労働力率と出生率には正の相関

①-1 県別データ(単回帰)

●県別データ(単回帰)でみた女性労働力率と出生率は正の関係が見られる

★ 金子論文(2003)による推計

$$Y = \alpha + \beta X$$

Y=合計特殊出生率、X=女性労働力率

β の値

年	相関係数	
2000年	0.3886	(5%有意)
1995年	0.3764	(5%有意)

(備考)金子勇(2003)「近年の少子化社会」による推計結果を引用。

①-2 県別データ(重回帰)

● 県別データ(重回帰)でも女性労働力率は出生率の説明変数として有意。

★金子宏(2003)による出生率の要因分析結果

過去の研究で少子化に関係が深いと想定された8変数を選択して重回帰分析を行っている。

$$Y = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots \dots + \beta_8 X_8$$

2000年のデータによる結果

	β	P-Value
X(1) 女性(25~29歳)未婚率	0.1430	0.5828
X(2) 女性(30~34歳)未婚率	-0.1994	0.3370
X(3) 消費支出に占める教育支出割合	-0.0984	0.4599
X(4) 1人当たり住民税(県市町村合計)	-0.7002	0.0000 (1%有意)
X(5) 0-5歳人口10万人当たり保育所数	-0.1993	0.2291
X(6) 人口10万人当たり児童福祉施設数	-0.0055	0.9670
X(7) 行政が支出した1人当たり教育費	0.1450	0.3178
X(8) 女性の労働力率	0.3550	0.0133 (5%有意)

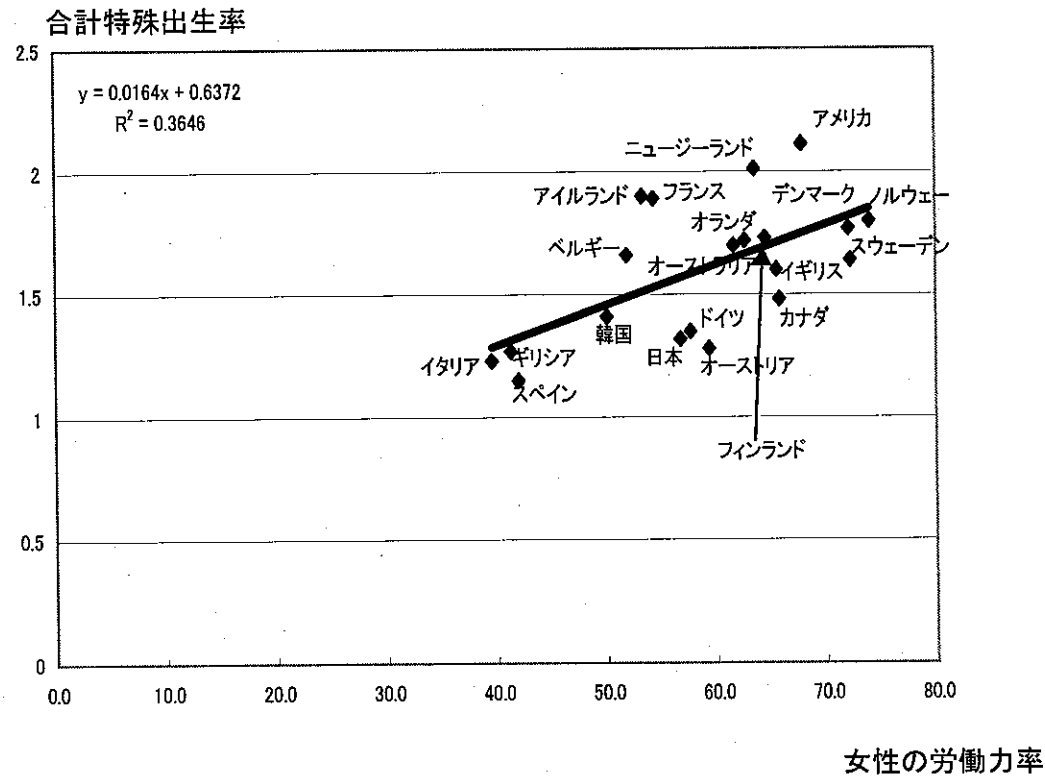
(結論) 女性労働力率は出生率の説明変数として統計的に有意かつ正の相関関係を持つ。

②OECDデータ

●OECD諸国のデータでも女性労働力率と出生率は正の関係が見られる

★内閣府による推計結果(男女共同参画会議(第13回)配付資料(データは2000年))

女性の労働力率と合計特殊出生率の相関図



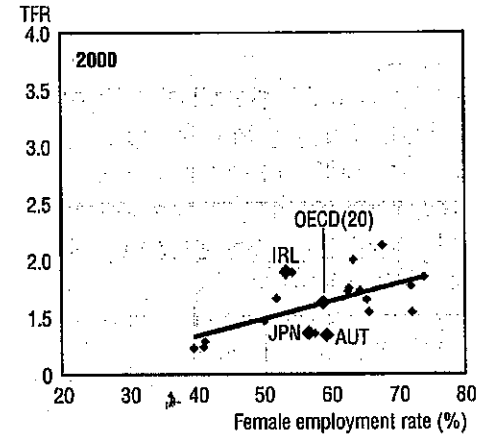
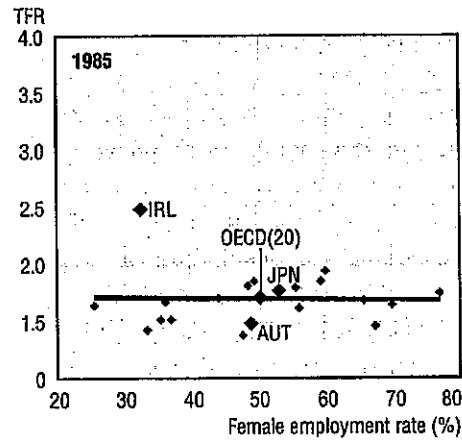
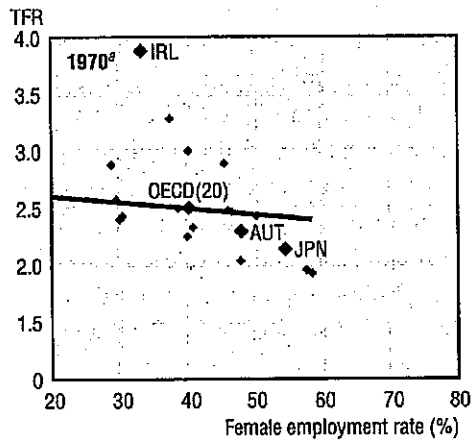
(3) OECD諸国における女性就業率と出生率は昔から正の相関があったわけではない

① OECD諸国のクロスセクションデータの推移

● 70年代には、OECD諸国における女性就業率と出生率は負の相関関係にあった。

(a) OECD (2003)による分析結果

- ・1970～1980年代前半には女性就業率と出生率には負の相関関係があった。
- ・現在においては両者の相関関係は正に転じている。

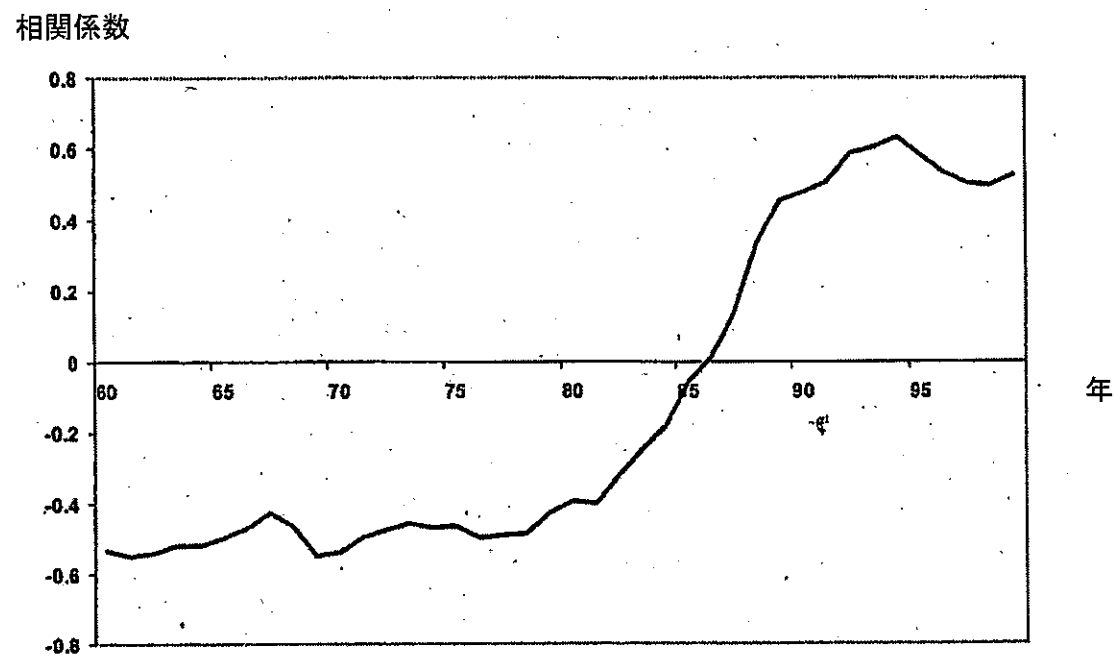


(備考) OECD (2003), Babies and Bosses—vol.2, Austria, Ireland and Japan

①OECD諸国のクロスセクションデータの推移（前ページからの続き）

●OECD諸国における女性就業率と出生率は、80年代中盤に負の相関関係から正の相関に転じた。

★OECD諸国のクロスセクションデータから得られた相関係数の時系列推移



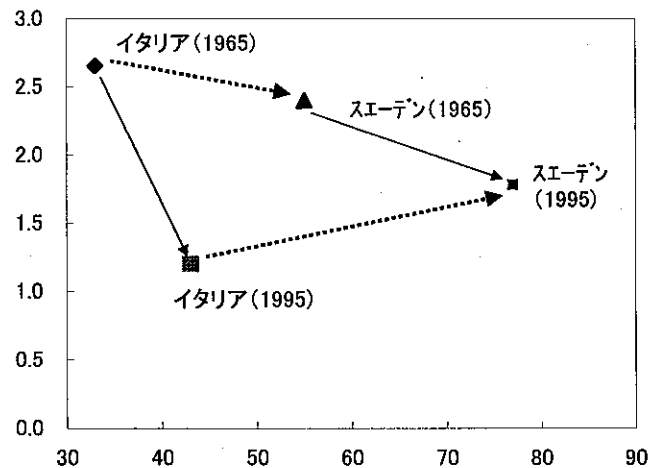
②女性労働力率と出生率は本当に正の相関関係に転じたのか？

- 「各国データを時系列で見ると正の相関に転じたとはいえない」とした論文もある。
- ただし当該論文も、「70年代の負の相関は、90年代には弱くまた確認できなくなっている。」としている。

(a) Koegel (2003)の論文による指摘

- ・国別では負の相関が継続しても、マクロデータでは正の相関に転じることがあり得る(実例参照)。

(図表)実例



★国別データをみれば90年代も負の相関を確認。

$$Y = \alpha + \beta X$$

Y=合計特殊出生率、X=女性労働力率

①1960-85年における相関係数

グループ間	-0.25
国の効果を除外	-0.38

②1985-2000年における相関関係

グループ間	0.32
国の効果を除外	-0.28

★ただし負の相関関係の強さは弱まっている。

(b) Engelhardt, Koegel and Prskawetz (2002)でも同様の結論が導出されている。

先進6カ国(フランス、西ドイツ、イタリア、スウェーデン、イギリス、アメリカ)の各国について、1960~2000年の時系列データを用いて女性の労働力率と出生率の関係を分析すると、負の相関関係がみられる。

ただし、幾つかの国で、1970年代半ば以降は、その関係が弱まっている。

③女性労働力率と出生率はなぜ正の相関関係に転じたのか(あるいは負の相関が弱くなったのか)。

●就業と子育てが両立できるようになり、女性労働力率と出生率が正の相関となった。

(a) Galor and Weil (1996) のモデルによる説明

女性の相対賃金上昇する中で、子育て支援サービスが導入されることにより、女性労働力率と出生率が正の相関になる。

(b) Engelhardt, Koegel and Prskawetz (2002)の指摘

子育てサービスの充実など制度面での変化を背景に仕事と子育ての両立が可能となったことを要因として、女性労働力率と出生率の負の相関関係が弱くなった。

→論文内に他の論文の結論が紹介されている。

(Brewster and Rindfuss (2000)、Rindfuss (2003)、Rindfuss and Brewster(1996))

3. 仕事と子育て両立支援により、
男女共同参画と出生率上昇は両立可能

(1)所得効果と機会費用

- 女性の労働力率の高まりや賃金上昇は出生率にプラスとマイナスの影響を与え得る。

★女性の労働力率の高まり、女性の賃金上昇は、出生率に対して以下の反対の影響を与え得る。

①所得効果の高まり(出生率を高める効果)

- 女性が働きに出る、または女性の賃金水準が高まる場合、世帯の可処分所得が増加。

⇒ 世帯の可処分所得が増加すれば、所得上の制約から、理想の子供数以下であきらめていた世帯で子供が増加することが考えられる。

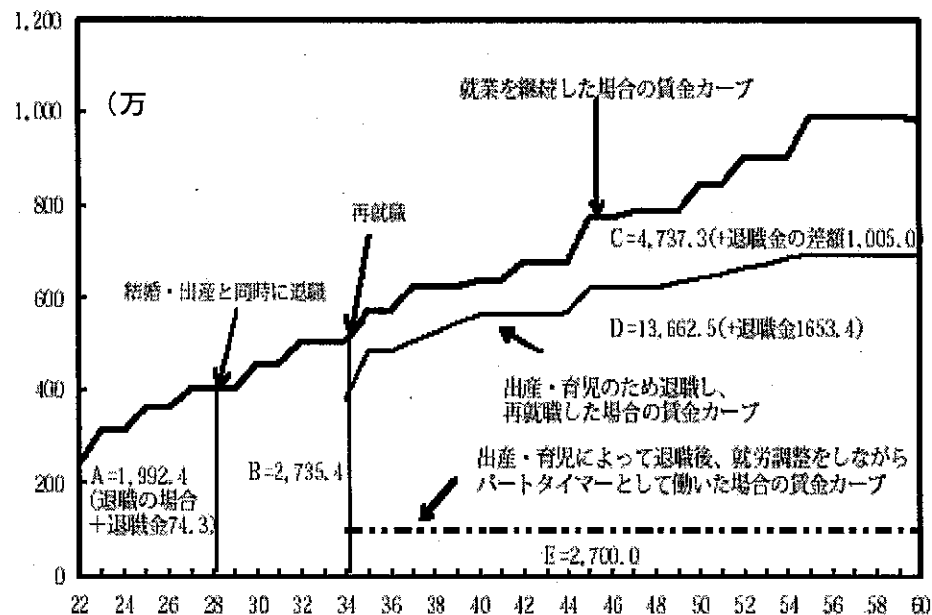
②機会費用の高まり(出生率を低める効果)

- 出産により、退職あるいはキャリアの一時中断を余儀なくされるならば、継続就業した場合に得られると考えられる所得を失うこととなる(出産による機会費用)。そのような中、女性が働きに出る、または女性の賃金が高まると、出産による機会費用が高まり、子供をあきらめるケースが増えると考えられる。

(2)我が国においては出産による機会費用は高いと考えられる

- 出産により退職を余儀なくされる場合、出産による機会費用は極めて高い。

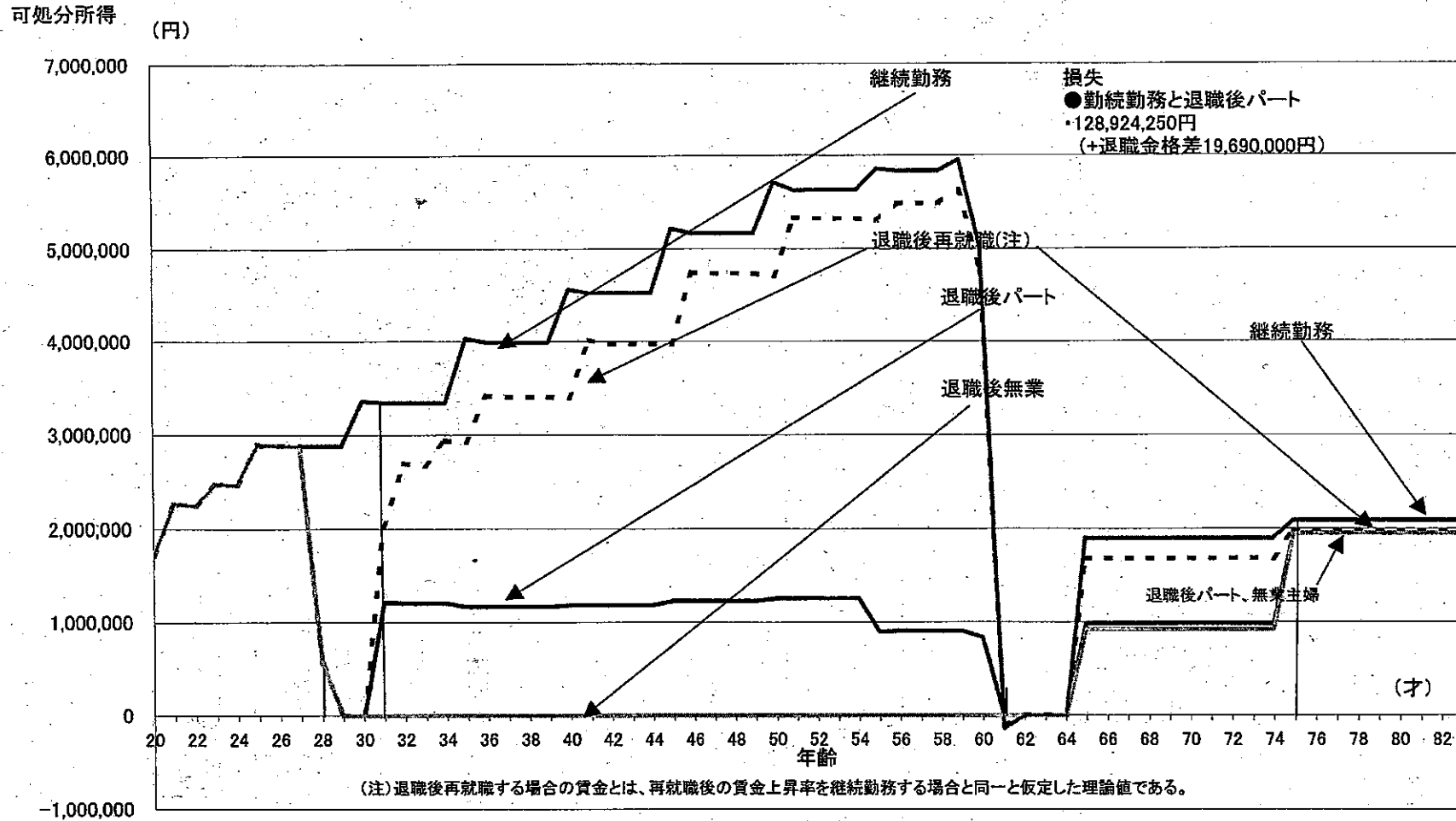
★出産・育児後のパートで再就職する場合、
約2億4000万円の機会費用が発生(経済財政白書[平成15年度])



大卒女子の就業ケース	総所得額	機会費用
(1)就業を継続	A+B+C+D+E=28,560.3万円	—
(2)出産・育児によって退職後、再就職	A+D+E=20,082.6万円	(1)-(2)= 8,477.7万円
(3)出産・育児によって退職後、パートタイマー	A+E=4,766.7万円	(1)-(3)=23,793.6万円

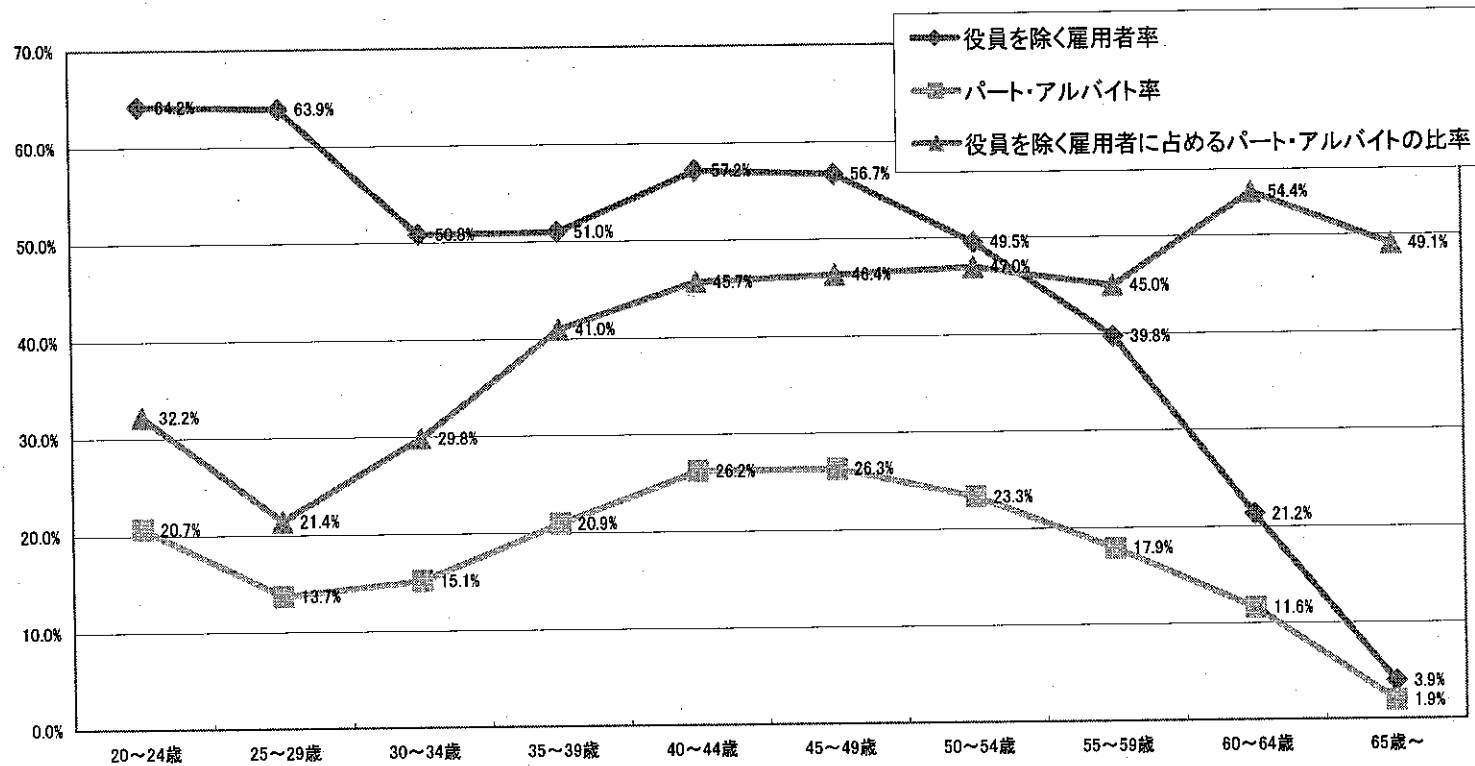
- (備考) 1. 労働大臣官房政策調査部「退職金制度・支給実態調査報告」(平成9年)及び厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成13年)により作成。
 2. 試算に用いた女性は22歳時に就職、28歳の結婚・出産と同時に退職し、子どもが満6歳となる34歳で再就職するものとする。
 3. 賃金モデルは「賃金構造基本統計調査」(平成13年)の大卒・職種計のデータを使用。なお、所定外給与は考慮していない。
 4. 「出産・育児のため退職し、再就職した場合の賃金カーブ」は37、38歳、49歳～54歳、ならびに59歳以降の賃金が一時的に増減するため、縦形補正をしている。

★女性の生涯の可処分所得(推計)
 (継続勤務した場合と一時退職後パート勤務した場合の比較)



男女共同参画会議・影響調査専門調査会「ライフスタイルの選択と税制・社会保障制度・雇用システム」に関する報告(平成14年)

★M字カーブの右肩側ではパート等の比率が高い。



(備考)総務省「労働力調査(詳細結果)」(平成14年平均)より作成。

★女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機

(%)

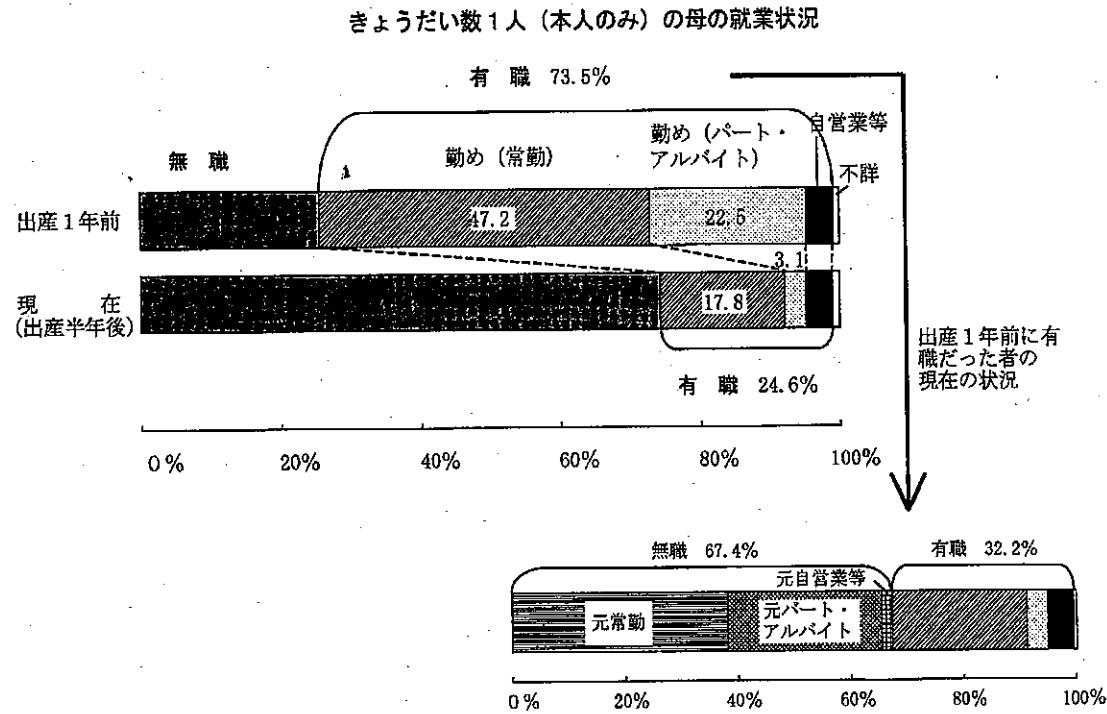
	自ら進んで非正社員になった		正社員として働きたかったが、希望にあう勤務先がなく、やむを得ず非正社員になった	どっちでもよかった
		育児・家事・介護がなかったら正社員を希望した者		
24歳以下	32.2	15.8	49.2	18.6
25～29歳	49.6	28.6	31.0	19.5
30～34歳	68.1	55.6	24.7	7.1
35～39歳	68.5	47.5	21.3	10.1
40～44歳	71.8	49.7	19.7	8.5
45～49歳	65.2	34.1	25.8	9.1
50～59歳	56.4	35.1	31.1	12.5
60歳以上	25.9	57.1	37.0	37.0
年齢計	61.6	42.2	26.8	11.6

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

注) 女性のパートタイム労働者は厚生労働省雇用均等政策課で再集計

(出典)「平成13年版 働く女性の実情」(厚生労働省)

★ 出産前に就業していた女性の7割が出産によって無職になっている。

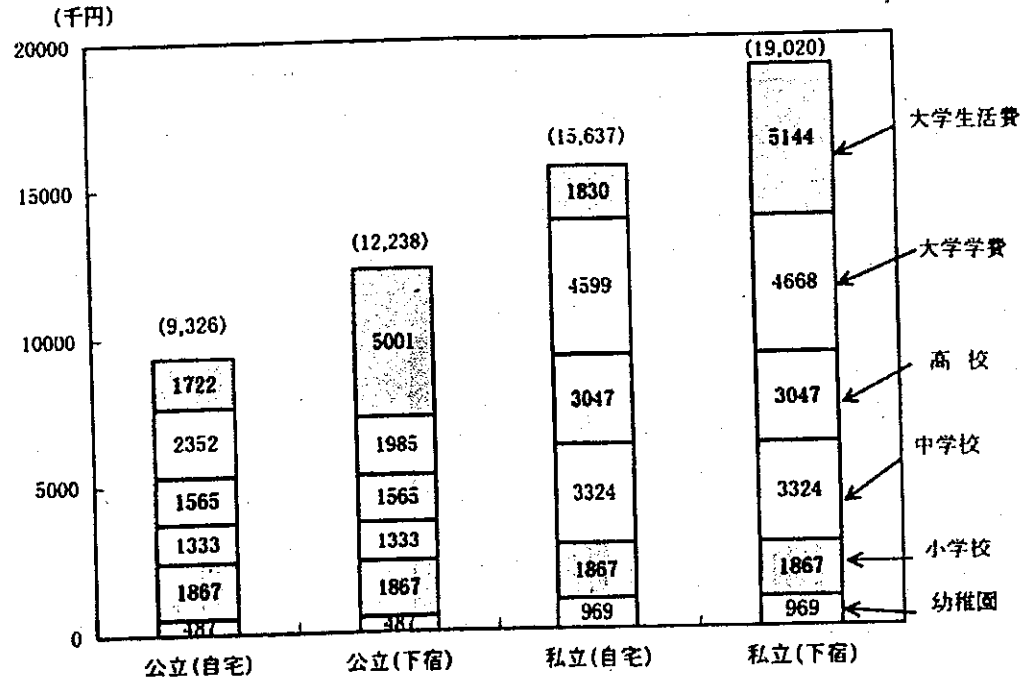


(備考)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」

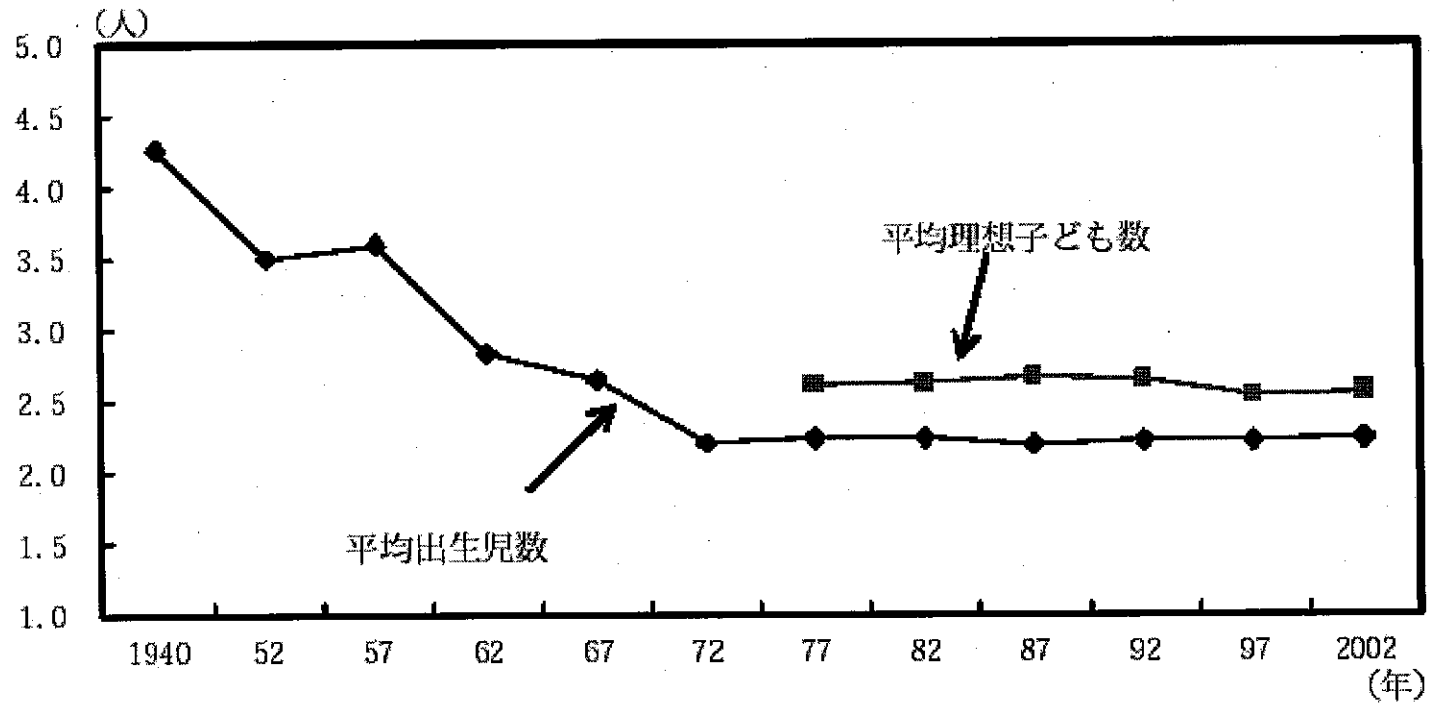
(3) 子供を持つためのコストは高まっている(所得上の制約が強くなっている)

- 子供にかかる費用に高まりがみられる中、女性の労働力率の高まりや賃金上昇によって所得効果が発揮されれば子供を持ちやすくなる。

★ 幼稚園から大学卒業までにかかる金額



★理想の子供数と実際に産む子供数の差（経済財政白書[平成15年]）

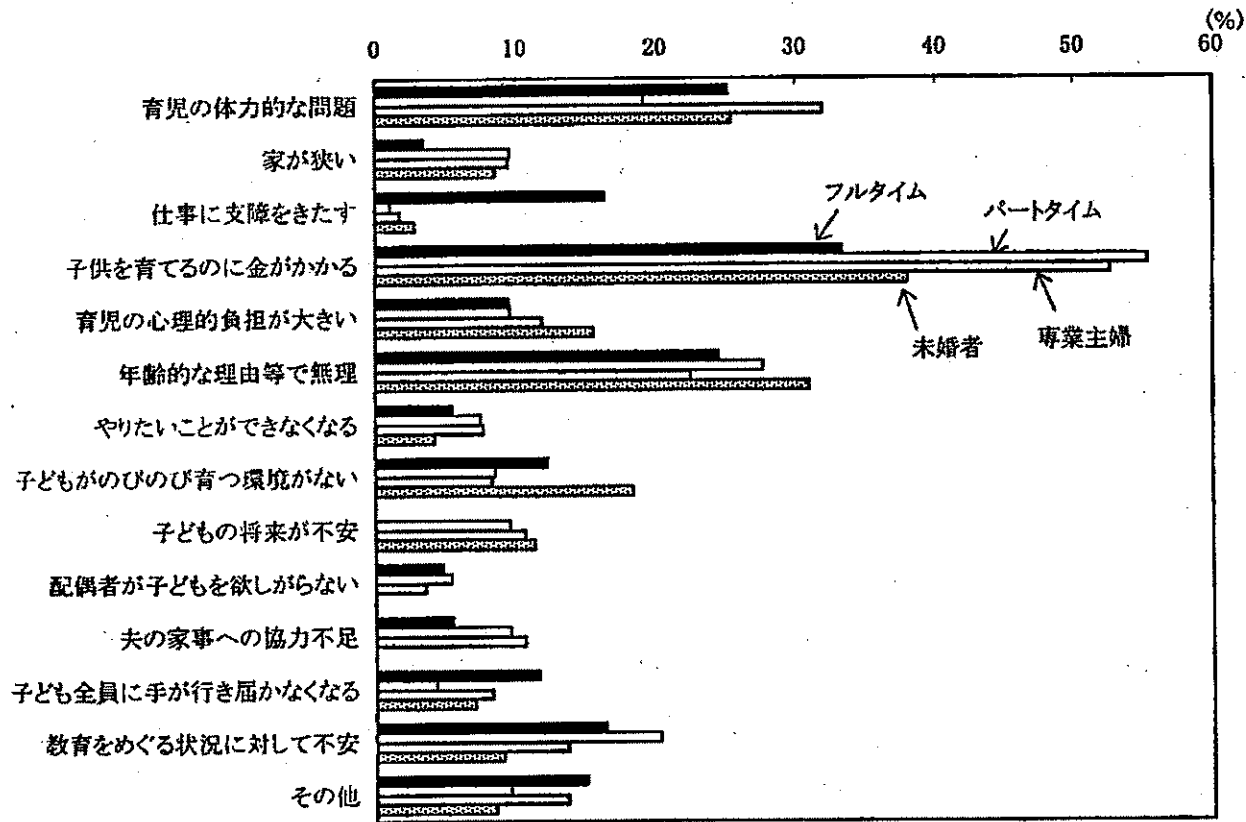


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」「出産力調査」による。

2. 理想子ども数については、50歳未満の妻に対する調査。平均出生児数は、結婚持続期間15～19年の妻を対象とした出生児数の平均

★理想の子供数と実際に産む子供数の開きが生ずる要因

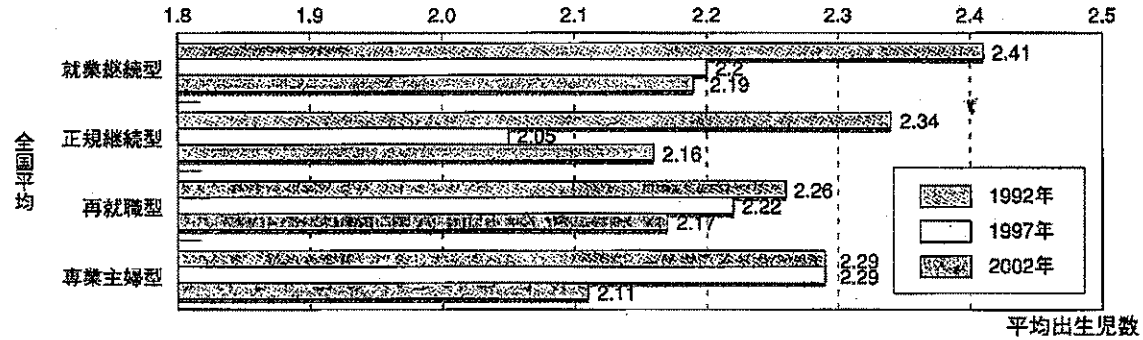
⇒理想の数だけ子供をもてない理由(パートタイムと専業主婦で多い「子供を育てるのにお金がかかる」)



(備考) 20~40歳代の女性を未・既婚別に分け、さらに既婚女性については職業別にみたものである。

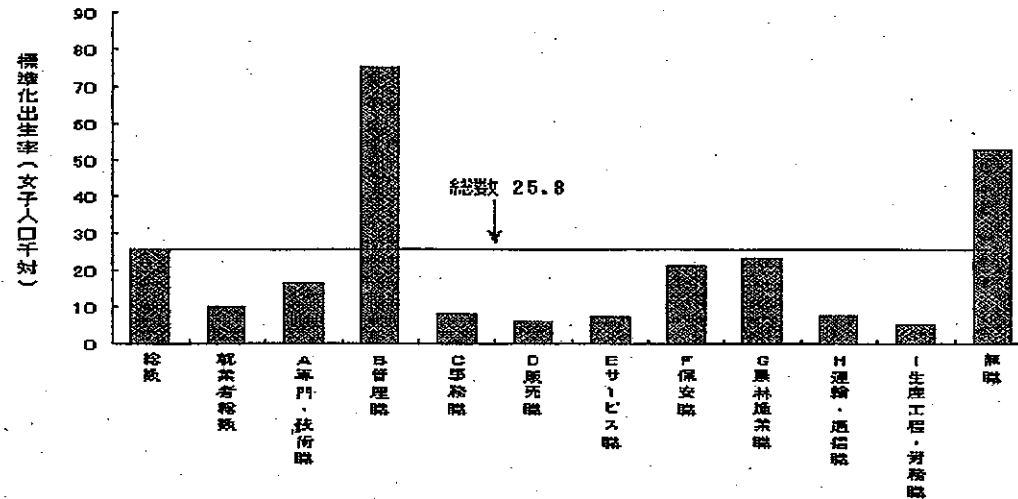
(備考) 経済企画庁「平成9年度国民生活選好度調査」

★妻の就業経歴別にみた平均出生児数の推移
(結婚持続期間10～14年の夫婦について)



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002)年

★母の職業別標準化出生率



(備考) 厚生労働省「平成12年度人口動態職業・産業別統計の概況 人口動態統計特殊報告」

(4)結論

★仕事と子育ての両立支援を行った場合、女性の労働力率の高まりや賃金上昇は出生率にプラスの効果があると考えられる。

①所得効果を通じた影響

- ⇒ 世帯の生涯所得は増加し、所得制約上の理由で子供をあきらめるケースが減少する。
- ⇒ マクロでみて、実際の出生児数が平均理想子ども数に近づく。

所得効果により出生率が高まることも考えられる

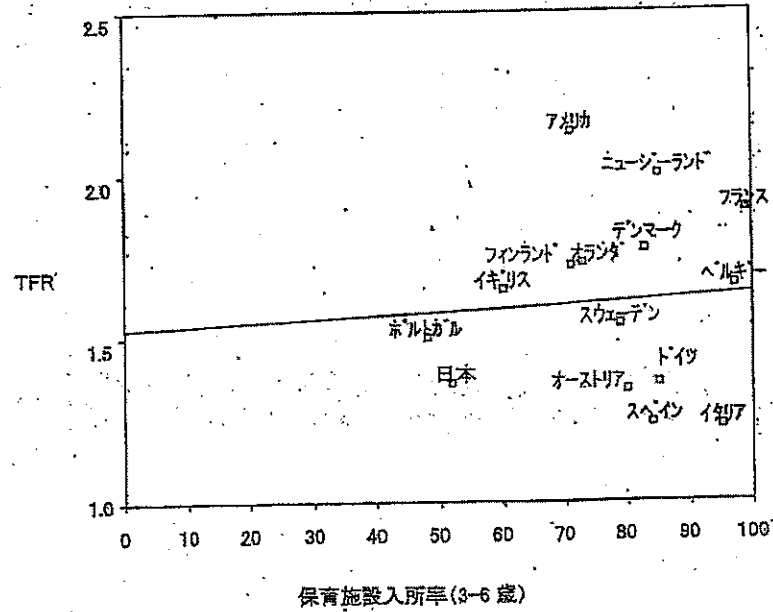
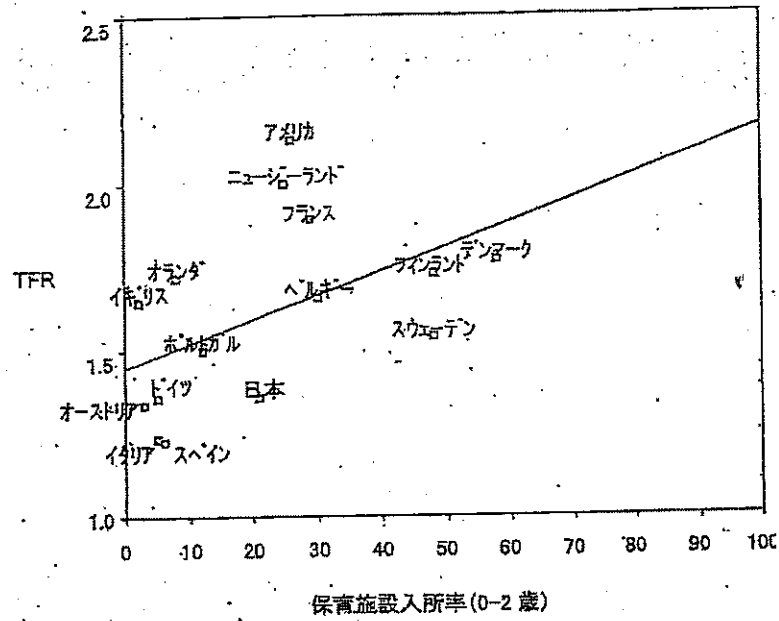
②機会費用の発生率が低くなることを通じた影響

- ⇒ 出産＝退職＝生涯所得の減少、とのパターンが減り、出生のインセンティブが生まれる。
- ⇒ 退職という究極の選択以外にも、短時間正社員等の働きかたにより、生涯所得の減少を最小限に抑えられる可能性もある。

出産による機会費用の発生率が低くなることで、 出生率が高まることが考えられる

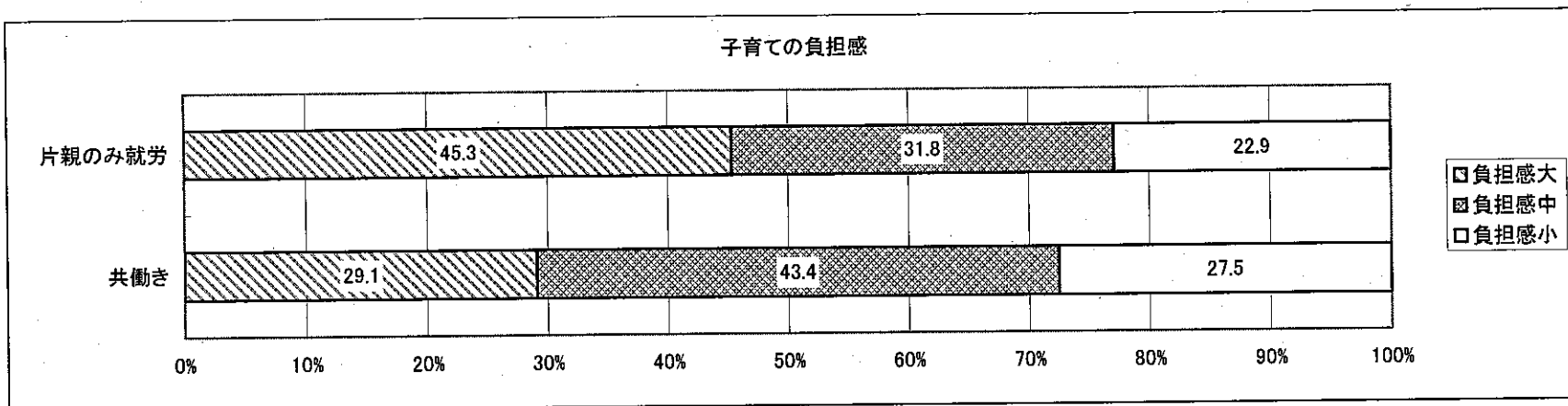
参考資料

★保育所入所率と出生率の関係

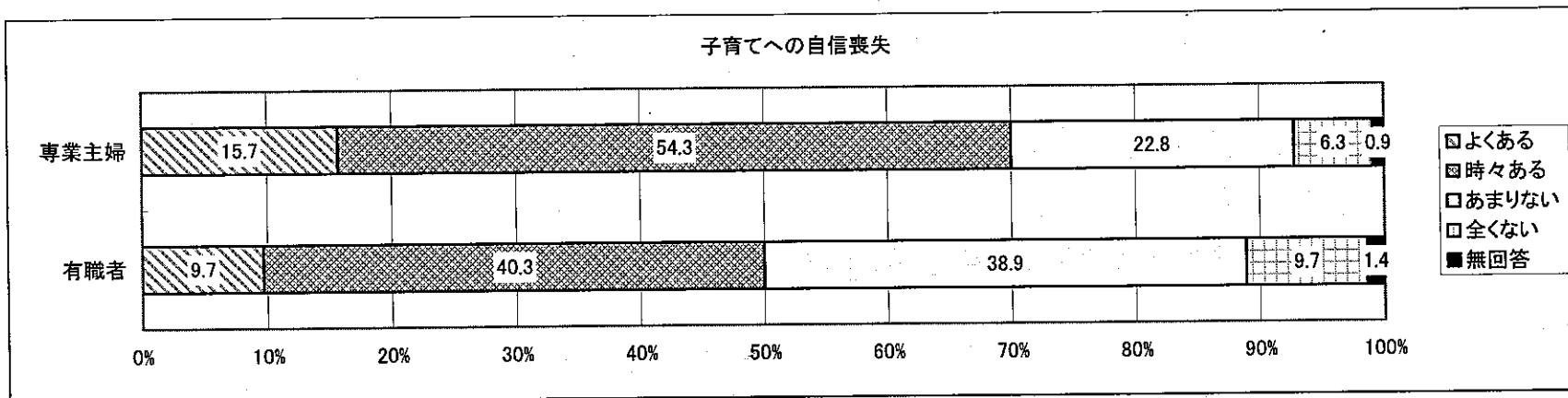


出典: Kamerman S.B. 2000 "Early childhood education and care: an overview of developments in the OECD countries" *International Journal of Educational Research* 33: 7-29.

★子育ての負担感、子育てへの自信喪失



資料:財団法人こども未来財団「子育てに関する意識調査」(2001年)



資料:内閣府「国民生活選好度調査」(1997年)

(備考)

1. 回答者は第1子が小学校入学前の女性である。
2. 有職者にはフルタイム、パートタイムを含んでいる。